

解説

三浦市の浸水対策

やまがみ くにひろ
山上 訓広
 三浦市上下水道部
 下水道担当部長

1 はじめに

三浦市は、昭和30年1月1日、町村合併促進法に基づき三崎町、南下浦町および初声村の合併により誕生し、人口約4万3千人の都市です。三浦半島の最南端に位置し、三方を海（浦）に囲まれていることが地名の所以ともいわれております（図-1）。

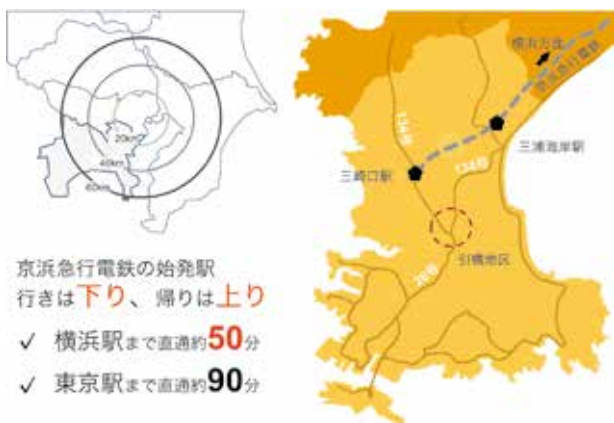


図-1 三浦市の位置および市内国・県道概要

その半島特性から慢性的な観光渋滞が発生していましたが、三崎港を要に広がる国・県道に加え、令和2年の8月には「三浦縦貫道路（Ⅱ期）」のうち先行整備区間が開通するなど、市内経済の活性化および市民の利便性向上が図られています。

2 浸水被害の特徴

三浦市の地形特性として典型的な海岸段丘が挙げられ「坂道を登れば平らな台地」と形容されています。市域の主要部分は宮田台地・三浦海食台地からなり、これら台地の間を縫うように、海岸からのびた狭い谷戸が入り組んでいます。かつては、谷戸田といわれる自家用米程度の水田もありましたが宅地・畑への転換が進み、市域全体として雨水の保水能力が低下し、流出しやすくなっています。また、台風などの高潮が発生した際には、背水の影響を受けやすいという特徴を有しています。

3 ハード面での流出抑制施策

三浦市では、これまでも雨水を流れやすくするため、河川や雨水管きよ等の整備を行ってきました。事業認可を受けた平成3年から30年が経った令和3年現在、雨水管きよの整備率は66.0%と着実な成果を上げてきたものの、近年の地球温暖化に起因する集中豪雨の頻発化や台風の大型化に伴い道路冠水や浸水被害がしばしば発生しています。近年では、平成29年の台風通過時には、市内に記録的となる猛烈な風雨（最大降雨強度73.5mm/h）（図-2）や主要国道沿いに冠水をもたらしました。初声エリアにある主要国道134号では、50

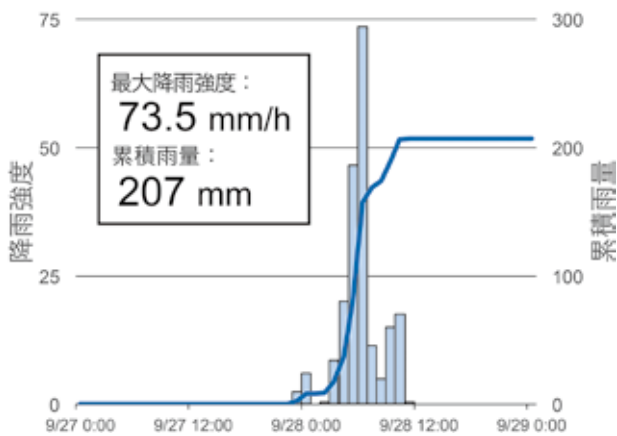


図-2 平成29年9月台風の降雨状況について

メートルにわたって冠水し、自動車水没や床上浸水等の甚大な被害が発生しました。

このような状況を踏まえ、下水道課では、下水道事業区域内において浸水等が生じたエリアに対しては、住民等へヒアリングを行い、特有の浸水原因がないかの確認を行い、丁寧な対応を実践しております。これは、吉田英男市長が市の職員規範として掲げた「Yesからのスタート」によるものです。ヒアリングの結果、降雨に伴う流出に加え、堆積物等が側溝を閉塞させ、浸水を助長させた可能性が高いと考えられるエリア等について、定期的な清掃等を行うとともに改築設計段階において、集水域の再精査をかけ、拡張工事を行うなどの対応を行っています。令和2年度に行ったU字側溝の拡張工事が完了した際には、周辺住民、近隣介護施設長等から、お礼の言葉を頂き、反響は非常に良かったものと考えています（写真-1）。

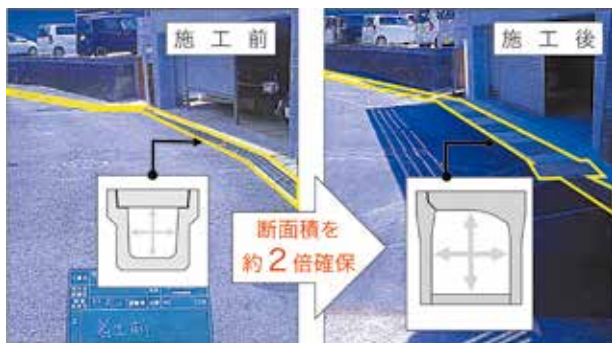


写真-1 U字側溝拡張工事の様子

このような対応を継続することにより、少しずつではありますが浸水被害の解消に向かっていくものと考えています。

3.1 官民連携による流出抑制事例について

本市は大きな河川はないものの短時間の集水・流出機構を有すると考えられるため、雨水管きよ等の整備のみならず貯留施設の整備も効果的です。

過去に、冠水対策事業の一環として整備された雨水貯留施設（容量5,300m³）が存在しており、土木課にて管理を行っています。その他、民間が行う大規模開発事業の際には、市の条例等に基づき、当該地区の開発後において浸水被害を助長させることがないように、雨水流出抑制施設の整備を義務化しています。以下、官民連携により流出抑制を実施できた事例についてご紹介します。

開発事業の概要ですが、引橋地区にかつてあった県立三崎高等学校の廃校に伴い、学校跡地を市民交流拠点として利活用を図るため市民交流拠点整備事業に取り組んでいます。余談ですが、廃校舎を取り壊す前には、少年誌に掲載されていた某有名バスケマンガのアフターシリーズを見物できるイベントを誘致し、黒板に描き下ろされたマンガは、WEBで約82千人、来訪客は5千人を集客しました。

整備事業は2期の事業からなり、1期事業は平成26年に事業者の公募を行い、既に造成・開発工事が完了しており、市民交流センター、物販店舗等の事業者が供用を開始しています。2期事業は、造成事業者を選定し、現在、施工を行っているところです。あわせて造成後の利活用方法として構想のある市民の生涯学習や文化活動の中心となる図書館や民間施設誘致、公共施設の整備に向けた検討を行っています（表-1）。

表-1 市民交流拠点整備事業の整備面積等について

1期事業	
用途	延床面積
市民交流センター	約480m ³
物販店舗	約6,700 m ³
2期事業（未供用）	
用途	敷地面積
図書館	約37,600m ³
公共施設・民間施設	